



「ふくしま創生総合戦略」の取組状況について

【概要】 福島創生総合戦略（令和2～6年度）の4年目となる令和5年度は、新規就農者数や移住者数が過去最高を更新したものの、若年層の県外流出が顕著であり、社会減に歯止めがかかっていない状況にある。他方で、外国人宿泊者数や移住を見据えた関係人口等が増えてきており、この新しい人の流れを移住・定住につなげていく必要がある。

総合戦略の基本目標	取組状況						主な課題と総合戦略における対応の方向性		
	施策の方向性	項目	基準値 (R2)	最新値 (R5)	目標値 (R5)	目標値 (R6)	主な取組と実績 (R5)	主な課題	対応の方向性
1 一人ひとりが輝く社会をつくる (ひと)	一人ひとりの希望をかなえる	合計特殊出生率	1.48	1.21 (未達成)	1.57	1.61	結婚・出産・子育ての希望をかなえる (主な実績) マッチングシステム等による成婚数 32組	少子化の要因は、未婚化の進行や育児面、経済面への不安など複合的なものとなっており、結婚を望む方や出産を望む方などライフステージに応じた支援が必要である。	結婚マッチングシステムなどのほか、企業など様々な主体と連携した出会いの機会の提供や子育て等に関する相談体制を構築するとともに、結婚に伴う新生活支援に係る市町村への補助事業により経済的支援についても実施していく。
	健やかな暮らしを支える	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合 (%)	31.2 (R元)	- (未達成見込み) ※R4 32.3	27.4	26.5	心身ともに健やかな暮らしを支える (主な実績) 適正体重キャンペーンの参加者数 11,515人	運動不足や野菜不足等により子どもの肥満傾向や成人のメタボリック症候群の割合が全国ワーストクラスで推移しており、生活習慣病予防等の取組が必要である。	減塩や栄養バランスのとれたメニューの開発など、スーパーや社員食堂等において健康的な食環境づくりを推進するとともに、全県民を対象としたメタボ改善に向けた事業を実施する。
	地域を担う創造性豊かな人を育てる	地域の課題を解決するための提言や社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合 (%)	17.0	36.3 (未達成)	60	100	ふるさとへの理解・誇りを育む (主な実績) 地域人材ネットワークバンクの登録者数 183人	学校での地域課題探究活動の更なる進捗に向けた校内体制の整備や、地域との連携体制構築、高校卒業後の大学生等と地域をつなげる仕組みづくりが必要である。	地域ネットワーク推進委員を配置し、各校の校内体制整備や地域との連携体制構築を支援するとともに、各高校の卒業生等を地域課題探究活動に活用できるシステムを構築する。
2 魅力的で安定したしごとをつくる (しごと)	活力ある地域産業を支え、育てる	製造品出荷額等(億円)	50,890 (R元)	- (達成見込み) ※R3 51,411	52,430	52,954	未来を拓き、復興をけん引する新たな産業を育てる (主な実績) 設備等補助件数 2件	各施策の効果をビジネスに繋げ、その効果を県全域に波及させるため、産業の育成・集積を促進する必要がある。	産業の裾野が広い自動車関連産業を始め、今後の成長が期待される再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙、ICT関連産業等の企業誘致や既存企業の新規参入を推進し、企業間ネットワークの構築や販路拡大支援等を通じ、産業の育成や集積に取り組む。
	魅力ある農林水産産業を展開する	新規就農者数 (人)	204	367 (達成)	260	370	多様な担い手を確保・育成する (主な実績) 福島県農業経営・就農支援センター相談対応件数 1,300件	担い手の減少と高齢化が進む中、本県の主要産業である農業の成長産業化に向け、多様な担い手を育成・確保するとともに、受け皿となる農業法人等の雇用を充実する必要がある。	就農支援策やフォローアップの実施により新規就農者の確保、定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。
	若者の定着・還流につなげる	安定的な雇用者数 (雇用保険の被保険者数) (人)	580,442	562,547 (未達成)	581,000	581,000	地域産業への理解を深める (主な実績) 小中学生向け工場見学実施回数 136回	県内企業の人材不足は若者の県外流出等が要因の一つであると考えられることから、若い世代への情報発信など県内産業の人材確保に向けた取組が必要である。	県内企業の魅力を若い世代を始め県民に広く伝えるとともに、高校生と保護者を対象とした企業説明会、小中学生向けの工場見学や職業体験イベントの実施など、様々な取組を総合的に展開し、人材確保を図る。
3 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる (暮らし)	安全で安心な暮らしをつくる	スマートシティに取り組む市町村数(市町村)	1	7 (達成)	4	5	多様な人が参加・連携する地域づくりを進める (主な実績) ICTアドバイザー派遣市町村数 20市町村	県のみならず、市町村においてもデジタル変革(DX)に対するニーズは高まりつつあるものの、小規模自治体においては人材不足や財政的制約等の理由から取組が進んでいない傾向がある。	県デジタル変革(DX)推進基本方針に基づき、市町村と連携しながら、行政及び地域のDXに取り組む。小規模自治体を含め、県内全体でDXを推進していく。
	ゆとりと潤いのある暮らしをつくる	成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率 (%)	49.9 (R元)	41.3 (未達成)	51.0	53.0	文化とスポーツの振興による地域づくりを進める (主な実績) スポーツ体験教室・ボランティア研修参加者数 490人	生涯スポーツ社会の実現のため、子どもから高齢者まで誰もがいつでもスポーツを実施できる環境整備が必要である。	体験型スポーツ教室等の開催により、県民に運動機会を提供するとともに、身近な地域におけるスポーツ活動の担い手として期待される総合型地域スポーツクラブの活動を支援していく。
	環境に優しい暮らしをつくる	温室効果ガス排出量(2013年度比) (%)	△8.9 (H30)	- (調整中) ※R3 △18.4	△20	△22	省資源・省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利活用を促進する (主な実績) EV補助の件数 239件	本県の温室効果ガスは、産業、運輸、民生業務、民生家庭の各部門から大きな偏りなく排出されていることから、削減目標の達成に向けては、あらゆる主体の連携による取組の推進が必要である。	「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を中心として、環境イベントの開催や電気自動車の普及拡大、ZEH支援など、あらゆる主体と積極的に連携・協働し、オール福島での機運醸成や実践拡大の取組をさらに推進していく。
4 新たな人の流れをつくる (人の流れ)	地域の多様な魅力を発信する	外国人宿泊者数(人泊)	51,180	179,180 (達成)	147,000	200,000	「福島ならではの」魅力を発信する (主な実績) 市場別SNS等での情報発信回数 1,141回	外国人観光客の確実な誘客に結びつけるため、国ごとの嗜好に応じた現地目線でのプロモーションを強化していく必要がある。	旅行博への出展等を通じて、現地目線でのプロモーションを行うとともに、現地旅行会社へのセールス活動や旅行商品造成の支援等により、更なる誘客の促進に繋げる。
	ふくしまへ新しい人の流れをつくる	人口の社会増減 (人)	△6,278	△6,926 (未達成)	△4,882	△4,184	希望の暮らし方をふくしまで見つけられるよう多面的に支援する (主な実績) 都内の相談窓口における相談件数 7,711件	15～24歳の県外流出が顕著であることから、若年層が県外に転出する要因をしっかりと分析し、本県に定着・還流してもらう取組をさらに強化していく必要がある。	首都圏在住の本県出身若年層を対象としたアンケート調査などを通じて、若年層の流出要因を分析し、根拠に基づきながら人口減少対策に総合的に取り組んでいく。

